



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3387 URL https://www.creatorestaurants.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	17,740	50.2	1,520	—	1,461	—	1,068	—	1,067	—	1,288	—
2021年2月期第1四半期	11,812	△63.0	△7,787	—	△8,007	—	△7,979	—	△7,362	—	△8,172	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
		円 銭
2022年2月期第1四半期	5.72	5.72
2021年2月期第1四半期	△39.42	△39.42

(参考) 調整後EBITDA 2022年2月期第1四半期 5,562 百万円 (—%) 2021年2月期第1四半期 △3,320 百万円 (—%)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

- 2021年2月期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。
- 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	156,930	24,343	18,132	11.6
2021年2月期	161,966	23,264	17,052	10.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	25.0	5,500	—	5,000	—	3,400	—	3,000	—	16.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 調整後EBITDA 2022年2月期通期(予想) 22,400 百万円 (336.6%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	189,445,284株	2021年2月期	189,445,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	2,662,150株	2021年2月期	2,662,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	186,783,134株	2021年2月期1Q	186,780,618株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。  
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けました。期限が延長されていた2度目の緊急事態宣言は3月21日で解除され、解除後は企業活動や個人消費の一部で一旦は持ち直しの動きがみられたものの、4月25日には3度目となる緊急事態宣言が発令されました(沖縄県を除き6月20日まで)。また、足許においては7月12日に東京都に4度目の緊急事態宣言が発令され、沖縄県の緊急事態宣言も延長されておりますが、今後については、ワクチン接種が徐々に進行するなど、明るい兆しも広がりつつあり、不透明ながら2021年の後半に向けて緩やかな回復も期待されます。

外食産業におきましては、リモートワークの浸透や企業の会食自粛等、生活様式の変化への対応が求められ、加えて政府や各自自治体からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置に係る各種要請等による、営業自粛や営業時間短縮等の要請に伴い客数が減少しておりますが、各自自治体による協力金制度が拡充されたことで厳しい経営環境には改善が見られます。

こうした中、当社グループにおきましては、感染拡大防止に協力するとともに、従業員の健康を守るべく、政府や各自自治体からの営業時間短縮や、酒類提供禁止の要請に真摯に対応し、特に繁華街の居酒屋業態等においては、多くの店舗を一時休業いたしました。その一方で、前連結会計年度から継続して人件費・家賃等固定費を圧縮する運営の強化を図るとともに、不採算店舗を中心とした退店を徹底して、筋肉質なコスト構造への転換を推し進め、合わせて、雇用調整助成金や時短営業等に対する協力金の申請を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による売上収益の減少に対応できる体制を整備してまいりました。その結果、引続き新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた当第1四半期連結累計期間においては、営業利益及びその他の各段階利益において、黒字を確保することができました。なお、前述の対応策により、売上収益の減少に対応できる体制を整備した結果、当第2四半期連結累計期間以降においても各段階利益において黒字が確保できる構造になっているものと判断しております。

また、感染拡大が抑制されるまでに必要な運転資金については、手許資金及び前連結会計年度に実行した金融機関からの借入等により十分確保しているほか、2021年2月に永久劣後特約付ローンによる資金調達を実施した結果、財務面の安定性も確実なものとなっております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響により、前連結会計年度末において、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりましたが、以上のことから、当第1四半期連結会計期間末においては、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していないと判断しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は17,740百万円(前年同期比50.2%増)、営業利益は1,520百万円(前年同期は営業損失7,787百万円)、税引前四半期利益は1,461百万円(前年同期は税引前四半期損失8,007百万円)、四半期利益は1,068百万円(前年同期は四半期損失7,979百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,067百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失7,362百万円)となりました。また、調整後EBITDAは5,562百万円(前年同期は△3,320百万円)、調整後EBITDAマージンは31.4%(前年同期は△28.1%)となりました(注1)。

(注1) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンを用いております。

調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び資本の状況

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,793百万円減少し、42,957百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が4,157百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,243百万円減少し、113,973百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が2,561百万円、その他の金融資産に含まれる差入保証金が327百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,116百万円減少し、132,586百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金金が3,283百万円、リース負債が1,267百万円減少したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加し、24,343百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が821百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は11.6%であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から4,157百万円減少し、33,155百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は3,382百万円(前年同期は8,653百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益1,461百万円、減価償却費4,159百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は698百万円(前年同期比28.1%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出309百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は6,869百万円(前年同期は32,541百万円の収入)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出3,330百万円、長期借入金の返済による支出1,661百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期ははっきりとは見通せず、引続き感染状況に応じて売上収益が左右される、不安定な時期が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による、お客様のライフスタイルの変化についても変化の途上であり、今後どのような形が定着していくかは予測が困難な状況にあります。

当社におきましては、お客様のニーズが完全には元には戻らないことを前提に、ポストコロナを見据えた店舗立地の見直しや新業態の開発を行うこと、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を維持強化することに注力し、利益の確保を図り、事業基盤を強化してまいります。

2022年2月期の通期業績予想につきましては、当初見込みより2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発令され、その後まん延防止等重点措置への移行、更には7月に4回目の緊急事態宣言が発令されたこと等から、売上収益は下方修正いたしました。しかしながら、引き続き筋肉質な経営体制を維持強化することや、営業時間短縮等に係わる協力金等の見込み額が増加したことにより、各利益項目においては上方修正した結果、2021年4月14日に公表の連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2021年7月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,312	33,155
営業債権及びその他の債権	5,287	6,305
その他の金融資産	283	588
棚卸資産	659	655
その他の流動資産	2,207	2,253
流動資産合計	45,750	42,957
非流動資産		
有形固定資産	71,692	69,131
のれん	23,060	23,155
無形資産	7,117	7,126
その他の金融資産	10,147	9,753
繰延税金資産	4,187	4,117
その他の非流動資産	11	689
非流動資産合計	116,216	113,973
資産合計	161,966	156,930

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,449	2,076
社債及び借入金		40,298	39,171
リース負債		11,360	11,256
その他の金融負債		84	77
未払法人所得税等		523	166
引当金		2,146	1,464
その他の流動負債		7,796	7,821
流動負債合計		64,659	62,034
非流動負債			
社債及び借入金		29,967	27,811
リース負債		37,408	36,244
退職給付に係る負債		774	719
引当金		3,343	3,385
繰延税金負債		2,049	2,033
その他の非流動負債		500	357
非流動負債合計		74,042	70,551
負債合計		138,702	132,586
資本			
資本金		1,012	50
資本剰余金		3,267	4,265
その他資本性金融商品		14,832	14,832
利益剰余金		△618	203
自己株式		△1,250	△1,250
その他の資本の構成要素		△189	31
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,052	18,132
非支配持分		6,211	6,211
資本合計		23,264	24,343
負債及び資本合計		161,966	156,930

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上収益	11,812	17,740
売上原価	△3,633	△5,027
売上総利益	8,179	12,713
販売費及び一般管理費	△19,135	△17,469
その他の営業収益	3,710	6,625
その他の営業費用	△541	△348
営業利益又は営業損失(△)	△7,787	1,520
金融収益	1	112
金融費用	△222	△171
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△8,007	1,461
法人所得税費用	28	△392
四半期利益又は四半期損失(△)	△7,979	1,068
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△7,362	1,067
非支配持分	△616	0
四半期利益又は四半期損失(△)	△7,979	1,068
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	△39.42	5.72
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△39.42	5.72

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△7,979	1,068
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△192	220
項目合計	△192	220
その他の包括利益合計	△192	220
四半期包括利益	△8,172	1,288
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,555	1,288
非支配持分	△616	0
四半期包括利益	△8,172	1,288

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2020年3月1日残高	1,012	3,153	13,244	△1,252	58	58	16,216	7,899	24,115	
四半期損失(△)	—	—	△7,362	—	—	—	△7,362	△616	△7,979	
その他の包括利益	—	—	—	—	△192	△192	△192	—	△192	
四半期包括利益	—	—	△7,362	—	△192	△192	△7,555	△616	△8,172	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	△1	2	0	
株式報酬取引	—	30	—	—	—	—	30	—	30	
その他	—	△0	—	0	—	—	0	△0	0	
所有者との取引額等合計	—	29	—	0	—	—	29	2	31	
2020年5月31日残高	1,012	3,182	5,881	△1,251	△134	△134	8,690	7,284	15,975	

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素			合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2021年3月1日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	△189	17,052	6,211	23,264	
四半期利益	—	—	—	1,067	—	—	—	1,067	0	1,068	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	220	220	220	—	220	
四半期包括利益	—	—	—	1,067	—	220	220	1,288	0	1,288	
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	36	—	—	—	—	—	36	—	36	
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△246	—	—	—	△246	—	△246	
所有者との取引額等合計	△962	998	—	△246	—	—	—	△209	—	△209	
2021年5月31日残高	50	4,265	14,832	203	△1,250	31	31	18,132	6,211	24,343	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△8,007	1,461
減価償却費	4,394	4,159
減損損失	296	229
受取利息	△1	△1
支払利息	151	171
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	7	1
棚卸資産の増減	219	7
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,160	△996
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△3,041	△344
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	8	0
引当金の増減(△は減少)	57	△328
その他の増減	△2,876	△80
小計	△7,632	4,278
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△141	△89
法人所得税の支払額	△881	△808
法人所得税の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,653	3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△309
定期預金の払戻による収入	567	12
有形固定資産の取得による支出	△1,470	△298
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△69	△219
無形資産の取得による支出	△34	△16
差入保証金の差入による支出	△42	△15
差入保証金の回収による収入	168	155
その他	△51	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△698

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,040	△1,500
長期借入れによる収入	2,008	30
長期借入金の返済による支出	△1,402	△1,661
社債の償還による支出	△13	△153
リース負債の返済による支出	△3,091	△3,330
配当金の支払額	△0	△0
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	—	△254
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,541	△6,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,871	△4,157
現金及び現金同等物の期首残高	17,918	37,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,790	33,155

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。

また、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益が303百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△7,362	1,067
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	△7,362	1,067
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,780,618	186,783,134
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,780,618	186,783,134
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△39.42	5.72
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△39.42	5.72
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)	—

(注)1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前

第1四半期連結累計期間1,998,115株、当第1四半期連結累計期間1,995,600株)。

2. 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。